

第 1 章

一般経済の動向

2024年の我が国の経済をみると、賃金と物価がともに上昇する中で、名目GDPは初めて600兆円を超え、実質GDPは4年連続のプラス成長となった。また、第Ⅱ四半期（4-6月期）には企業の経常利益及び名目設備投資額は過去最高を更新した。名目GDPの5割強を占める個人消費は、消費者物価の高い伸びが継続している中、持ち直しの動きがみられた。

本章では、GDPの動向、企業部門の動向、家計部門の動向について概観する。

第 1 節 GDPの動向

●名目GDPは600兆円を超え、実質GDPは4年連続プラス成長

名目GDPの推移をみると、名目GDPは1973年に初めて100兆円を超えた後、1983年に300兆円を超え、1992年には500兆円を超える水準となった（第1-(1)-1図（1））。その後、それまで高騰していた株価や地価が一転して低下に転じたことなどをきっかけとして、1990年代のGDP成長率は大きく落ち込み、2000年代まで500兆円前後が続いた。2010年代以降は、2019年まで年平均1.2%で名目GDPは増加し、2019年には約558兆円となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）拡大により名目GDPは大きく落ち込んだが、2022年には、感染症拡大前の水準まで回復した。2024年は、経済の自律的な回復が続いたことにより、第Ⅱ四半期（4-6月期）には年換算で600兆円を超え、第Ⅳ四半期（10-12月期）には約620兆円と過去最高となった（第1-(1)-1図（2））。2024年全体でみると、名目GDPは前年比3.1%増加し、約609兆円となった。

実質GDPは2020年から4年連続で増加したが、物価上昇の影響により、2024年の実質GDPは前年比0.2%成長し、名目GDPと実質GDPの成長率の差は2.9%ポイントであった。その要因について、GDPデフレーター推移をみると、2021~2022年は円安の影響により輸入デフレーターがGDPデフレーターを大幅に押し下げたが、2023年以降は物価上昇が影響し内需デフレーターがけん引する形でGDPデフレーターが伸び、名目GDPと実質GDPの成長率の乖離が広がったことが分かる（第1-(1)-2図（1））。

また、経済全体の需給の過不足を示すGDPギャップの推移をみると、2020年の感染症拡大による急速な悪化はあったが、マイナス幅は縮小傾向にあり、2024年にはマイナス幅が0.6%となった。GDPギャップのマイナス幅が縮小傾向であるため、物価が低下していく環境にはないと考えられる（第1-(1)-2図（2））。

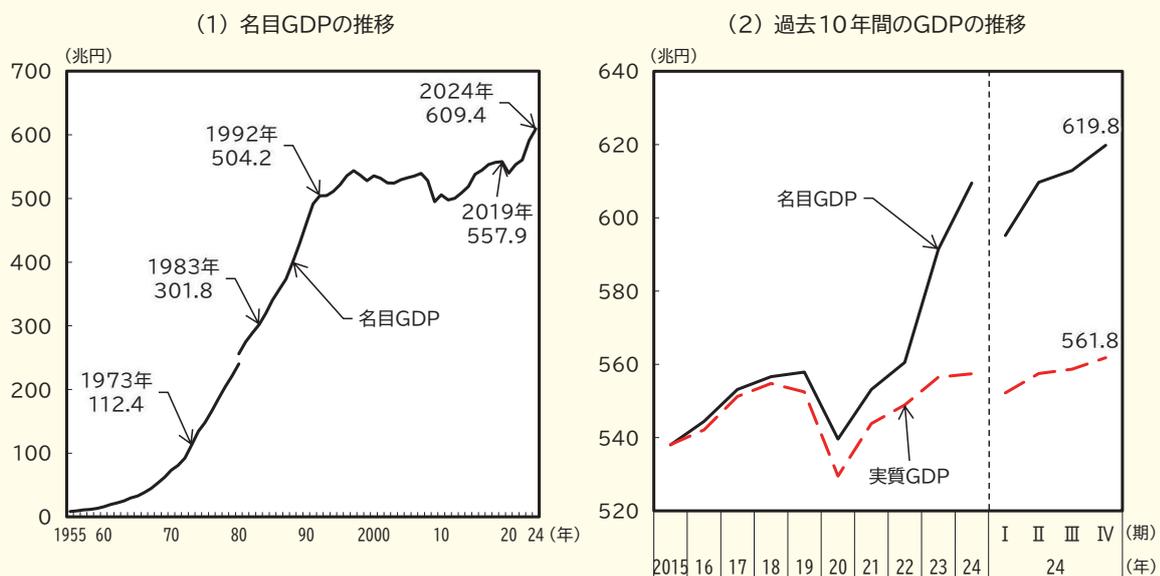
実質GDP成長率の需要項目別の寄与度をみると、2024年の第Ⅰ四半期（1-3月期）は、自動車認証不正問題¹に伴う工場操業停止や令和6年能登半島地震の影響といった要因が重な

1 一部自動車メーカーにおいて、国の認証を得ていない試験方法を用いるなどの不適切な行為が判明し、2024年初頭、対象車種の出荷停止や工場操業の一時停止が実施された。

り、個人消費や設備投資が落ち込んだことから、前期比0.3%の低下となった（第1-(1)-2図（3））。第Ⅱ四半期（4-6月期）は、堅調な夏のボーナスや、定額減税による可処分所得の押し上げもあり、民間最終消費支出がプラスに転じたことから、前期比1.0%の上昇となった。第Ⅲ四半期（7-9月期）は、物価高が継続する中、台風による一部工場の稼働停止や巨大地震への警戒感などが経済活動を下押し²したが、所得環境の改善を背景に民間最終消費支出の回復が続いたことから、前期比0.2%の上昇となった。第Ⅳ四半期（10-12月期）は、設備投資の増加や輸入の減少により純輸出が3四半期ぶりに増加したことなどから、前期比0.6%の上昇となった。

第1-(1)-1図 GDPの推移

○ 名目GDPは初めて600兆円を超え、実質GDPは4年連続プラス成長。



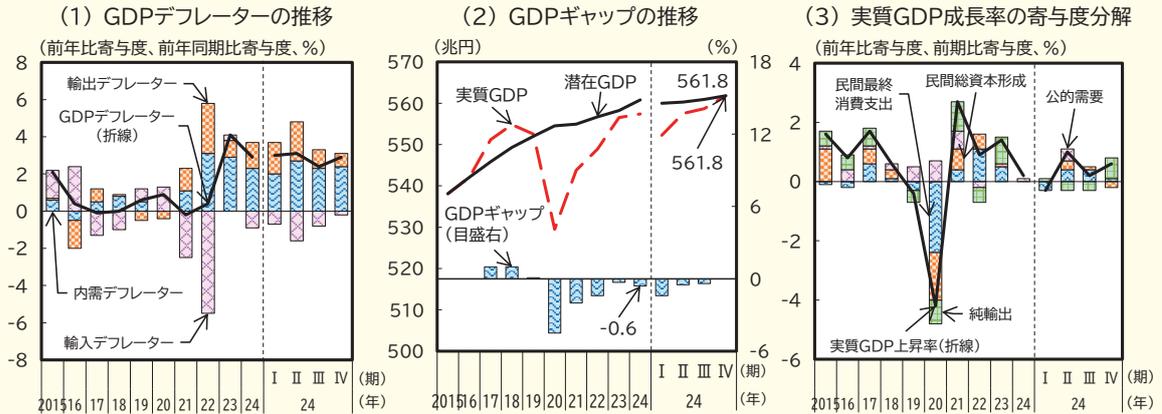
資料出所 内閣府「国民経済計算」（2025年1-3月期2次速報時点）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 四半期データは季節調整値。
2) (1) について、1979年以前は1990年基準（1968 SNA）の数値、1980～1993年は2015年基準（2008 SNA）簡易遡及系列の数値。

2 2024年8月の日向灘地震を受けて、南海トラフ地震に関する臨時情報が気象庁から発表されたことで、旅行や外出などを控える動きがみられた。

第1-(1)-2図 GDPギャップ等の推移

○ GDPギャップのマイナス幅は減少傾向。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2025年1-3月期2次速報時点)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) (2) 及び (3) の四半期データは季節調整値。
 2) (2) について、内閣府が推計したGDPギャップを用いて、潜在GDPを算出している。
 3) (2) について、GDPギャップ及び潜在成長率は、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。
 4) (2) について、 $GDP\text{ギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$ 。内閣府の推計については、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。